

学校教育段階における私法教育のあり方についての提言

二 階 堂 年 恵

Proposal on the Model of Private Law Education at School Education Stage

Toshie Nikaido

In junior high school social studies curriculum guidelines that have been revised recently, description on private law has been stated for the first time ever.

Private law including the contract concept is not about determining the compliance based on the existing rules, but it is all about a philosophy that will continue to build the legal relationship independently based on rational judgment among individuals who have freedom and equality.

This complies with the idea of social studies education that aims to build democratic society where everyone mutually respects each other's personalities, achieves social responsibilities, and judges with justice.

The curriculum development on private law has been focusing on understanding of private law concept and on problem-solving, however this way does not have a point of view on developmental stage of children, and does not consider what and how to train private law in each school education stage such as elementary, junior high and high schools.

While private law education will be enhanced in social studies education in the future, it will gradually be a challenge to determine what private law (law knowledge) should be educated in what kind of way at which developmental stage of children. We will also need to discuss in the future what extent they should know on private law at the graduation stage from high school.

This paper proposes a model of private law education in each school stage of elementary, junior high and high schools, by utilizing the research results of developmental psychology in recent years.

キーワード

初等法関連教育 Elementary Law-Related Education

私法教育 Private Law Education

所属

広島文化学園大学 Hiroshima Bunka Gakuen University

学芸学部 Faculty of Arts and Science 子ども学科 Department of Childhood Studies

1. はじめに

今般改訂された中学校社会科学学習指導要領で、「人間は本来社会的存在であることに着目させ、社会生活における物事の決定の仕方、きまりの意義について考えさせ、現代社会をとら

える見方や考え方の基礎として、対立と合意、効率と公正などについて理解させる。その際、個人の尊厳と両性の本質的平等、契約の重要性やそれを守ることの意義、及び個人の責任などに気付かせる」¹と、契約の重要性とそれを守ることの意義について、また高等学校学習指導

要領公民編においても、「経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること」²と私法について初めての記述がなされた。

契約概念を含む私法は、すでに存在するルールを前提に一方的な遵守を求めるものではなく、自由で平等な個々人が合理的判断に基づいて約束を取り交わして主体的に法律関係を築いていくことを理念としている。これは、自他の人格をお互いに尊重し合い、社会的義務や責任を果たし、公正に判断し、民主的な社会を築いていくことをめざす社会科教育の理念にも添うものである³。

これまでの私法に関する授業開発は、私法概念の理解や問題解決型、法創造型の授業開発がなされているが、これらは子どもたちの発達段階を踏まえ、小・中・高等学校の学校教育段階において私法の何を学習させるのかの視点を持っていない。

筆者はこれまで、私法（概念）に関する授業開発を行ってきた⁴。

「契約」に関する授業においては、小学生が「契約自由の原則」について理解しやすいように、身近な事例である「約束」を取り上げ、授業展開としては約束に関する問題を法の理念に従って吟味・検討させながら契約自由の原則について理解させる学習課程として組織したものがあ

る。「所有権」に関する授業においては、高校生が「所有権の概念」について理解しやすいように、身近にある駐車場やスーパー銭湯の事例を取り上げ、授業展開としては身近で発生している所有権に関する問題を法の理念に沿って考察・議論させながら所有権の概念について理解させる学習課程として組織したものもある。

「個と公」に関する授業においては、小学生が「公共の精神」を養うためには「個性尊重」の教育と、「公共性涵養」の教育を補完しあわなければならないとし、授業展開として個人と集団の間で発生する問題を理解・考察させながら、自由や平等といった私法の基本的概念について理解させる学習課程として組織したものがあ

る。これらは、これまでの憲法によって保障されている法的な概念を所与として静的にとらえ、知識のみの教授による認識形成になっている問題を克服し、問題解決の手段として法の理念を活用し、その理念に沿って的確に判断し、自らの権利を主張したり、他人の権利をも考慮する

ことのできる自律的な市民の育成をめざす点で意義あるものである。

しかし、今後社会科教育で私法が推進されていく中で、私法の何（法知識）をどのように、子どもの発達段階に応じて学習していけばよいのか、高等学校卒業段階までに何をどのくらい学習しなければならないのか検討しなければならない課題となってくるであろう。

本稿では、近年の発達心理学の研究成果を活用して、小学校・中学校・高等学校の各学校段階における私法教育のあり方について一つの提言をする。

2. 私法に関する学習と関連性が強いと思われる発達心理学の学問的成果

私法に関する学習について、どのような事項・概念を、どの年齢・学年で扱い、また、どのような説明をすべきかという問題を検討する前提としてまず有用であると考えられる発達心理学上の学問的成果を概観・整理すると、表「子どもの発達段階に即した契約（約束）概念の学習内容」のⅠ「子どもの発達段階」のとおりである。以下、個々の項目について説明する。

なお、年齢・学年については、幼稚園、小学校低学年、小学校高学年、中学校、高等学校、大学という6段階に分けて整理した。

(1) 道徳性

道徳性、すなわち社会の構成員が守るべき規範を内面化する過程については、ピアジェやコールバーグ、アイゼンバーグなどの研究が著名である。これらをまとめれば、他律から自律への発達過程、詳述すれば、「自己の利益」に基づいて行動する段階から始まり、「相手の心情・利益を考慮」する段階へ、さらに規則に従うことを善しとする「紋切り型」の段階、最後に幸福や正義などの価値、権利・義務といった概念を内面化する「規範化」の段階へと発達していくと言える。

「法」が、直接には規範という形で社会に存在していること、及び、根本において人々の幸福や正義といった価値を内包していることを考慮すれば、道徳性は、法に関する学習でどのような事項・概念を取り扱うべきか、また、取り扱うとしてどのような説明をすべきかという問題を検討するに際して、最大限の配慮を払わなければならない要素の一つである。

表 子どもの発達段階に即した契約（約束）概念の学習内容

年齢（歳）	～5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18～
学校教育段階	幼稚園	小学校						中学校			高等学校			大学
		低学年			高学年									

I 子どもの発達段階

善悪の とらえ方	道徳性	自己の利益の考慮		相手の心情・利益 の考慮		紋切り型	規範化	
主観の とらえ方	役割取得	自己中心	相手の視点の 認識	相手の視点から 自己を内省		3人目の視点を 取得		社会の中の自己を 客観的にとらえる
	意図	外形のみ			意図を考慮			
	故意と偶然	区別せず	区別する					
	予見性、 予見能力	考慮せず	予見性を考慮		予見能力をも考慮			
因果関係の とらえ方	因果推論	先行原則・共変原則を認識						
規則の とらえ方	規則の機能	禁止規範			秩序維持	紋切り型	効用を評価	
	規則の変更	規則は絶対			適正な手続きを踏めば変更可能			
	規則を破って よい場合	規則は絶対			規則より重要な場合			正義に反する 場合
民主主義の とらえ方	多数決の 理解	多数決以前	多数決の登場	多数決主義的 民主主義	多数決への疑問		自由主義的民主主義	
公平の とらえ方	平等	自己中心	形式的平等	実質的平等				
思考方法	観念的、 論理的思考	前操作段階	具体的操作段階			形式的操作段階		

II 契約（約束）概念の学習内容

契約制度の 理念（原則）	具体的制度	－	約束（交換、貸し借り等）		契約（売買等）	契約 （労働、賃貸借等）	－
	私的自治の 原則の意義	－	約束をする、約束を守る		個人の私法上の法律関係は、個人の 自由な意思に基づいて律する （自己決定自己責任）		－
	私的自治の 原則の根拠	－	約束を破ると相手 は困る・悲しい	自分で決めたこと だから自分が責任 を負う	対等な人間が自由な意思で契約した から責任を負う （平等、自由、責任）		－
要件	意思表示 の合致	－	約束をする		意思表示の合致		－
効果	責任	－	約束を守る		裁判所による救済 （履行・損害賠償義務）		－
契約の解消	無効、取消、 解除	－	×	約束を守らなくて もよい場合	契約責任を負わなくてよい場合		－
	契約を解消 出来る根拠	－	×	約束の内容が 悪い時（公序良俗）	十分（自由）な意思決定ができなかつ た時（無効、取消）、相手が契約を守 らない時（解除）		－
契約制度 の理念 （例外）	私的自治の 原則の修正	－	×			自由に契約できない 場合、契約責任 を負わなくてよい 場合	－
	私的自治の 原則の修正 の根拠	－	×			情報・交渉力の格 差等（平等）	－
	具体的制度	－	×			労働基準法、借地 借家法、クーリン グオフ等	－

（筆者作成）

(2) 役割取得

役割取得、すなわち他者の観点・立場からものごとを考える能力について、3歳から5歳頃までは、自己の視点と他者の視点の区別がつかない自己中心的役割取得の段階だが、6歳から7歳頃になると、自己の視点と他者の視点を区別してとらえることができるようになる主観的役割取得の段階に入り、8歳から11歳頃になると、さらに進んで他者の視点から自分の思考や行動について内省できるようになる2人称的役割取得の段階に至る。その後、12歳から14歳頃は、自分でも相手でもない第三者の視点をとることができるようになる3人称相互的役割取得の段階になり、15歳から18歳頃は、多様な視点が存在する状況で自分自身の視点を理解することができる一般化された他者としての役割取得の段階に至るとされている。

「法」は相手の存在と立場に対する理解があって初めて有効に成立し得るものである。加えて、「法」を正しく理解するためには、例えば自分と相手がした合意の内容等について、自分たちを社会的存在として第三者的・客観的・多面的に眺めてみて正義に叶うか否かといった視点を持つことも不可欠である。こうした視点の取得なくして、私的自治の原則や過失責任の原則の修正がなぜ必要なのかという理由付けを理解することは困難である。したがって、役割取得も、法に関する学習内容を検討する上で極めて重要性の高い尺度の一つである。

(3) 意図、故意と偶然、予見性・予見能力

他者や他者の行為について、6歳児は、出来事・状況などの外形的に観察できることのみを報告するのに対し、9歳児からは、登場人物の行動の背景にある意図や動機、思考をも推測し、行動を説明しようとすると言われる。

また、故意と偶然について、5歳頃までは、故意と偶然の区別がつかないが、6歳頃になると、両者をはっきり区別できるようになるとする。

小学校2年生で、責任の軽重の判断において、結果を予測できたか否か（予見性）を問題にすることを、そして、小学校6年生頃からは、この責任判断の際に、当事者の予見能力の高低をも問題にするようになるとされる。

相手方との交渉などに際して、その意図を正しく把握する能力は、不可欠のスキルである。また、契約であれば、当事者の意思を問題にすることでその有効性を判断するし、不法行為であれば、結果に対する責任を負うか否かは、故

意か、過失か、偶然か、そして、過失なら、行為者に予見性・予見能力があったか否かといった要素を問題にしなければならない。法に関する学習をするうえでも、行為者の意図を正しく把握する能力は必須要素の一つである。

(4) 因果推論

3歳児でも、先行原則（原因となる出来事は結果となる出来事よりも時間的に先行する）や共変原則（出来事間の特性は規則的に変動する）といった原則に従って、因果関係を推論できるとされる。ただ、具体的問題について実際にどのような因果関係を推論すべきかは、対象領域ごとに大きく異なるともされている。

児童期の子どもが、自らの責任を否定する言葉として、例えば「僕がやったんじゃない」といった言葉を口にすることも多いが、これは原因と結果の間の因果関係の有無についての発話である。

このように何らかの不都合な結果が生じたときに、原因を何に求めるのかは因果推論の判断に他ならず、法的判断にとって基礎になる思考方法である。

(5) 規則の機能、規則の変更、規則を破ってよい場合

小学校2年生頃までは、規則を禁止規範としてしかとらえず、その機能も暴力や犯罪からの安全・安心といった限定的なものしか挙げない。また規則を守るのは、罰を避けたり他者の期待に添ったりするため、規則を破ってよい場合については、ほとんどがないと考えている。

小学校4年生になると、規則について社会秩序を維持するものとより広くとらえられるようになり、規則を破る理由が規則より重要なときは破ってよいと考えるようになるとされている。

大学生では、法の肯定的側面も評価できるようになり、規則を破ってよい場合については、規則が正義に反するときには破ってよいとされる。

規則の変更については、児童期に入るときは、規則は絶対で変更は認めないとする傾向が強いが、児童期半ば頃からは、適正な手続きを踏めば変更ができると考えるようになるとされる。

一般に規則は、大人数の集団内で問題とされることが多いが、いわゆる公私二元論に立脚するのではなく、その中間領域としての市民社会・コミュニティについて積極的意義を見出す立場に与するなら、私法分野における規則の位置づけも自ずと重要性を増すこととなる。また、仮

にこの点に関する議論に踏み込まないとしても、二当事者間の契約も規則の一種とすることができであろうから、やはり規則に関する理解は私法分野でも重要な位置を占めることとなるであろう。

(6) 多数決の理解

小学校に入った頃から、集団における意思決定に多数決が用いられるようになる。

小学校5年生では、おおむね成人と同じような判断をするが、多数決によって個人の重大な権利を侵害できるかという問題や、集団相互間のルールについて一方の集団が多数決で決めてよいかといった問題等については十分な理解はなされていない。

この多数決、要するに民主主義制度は、集団の意思決定方法を理解する上で最重要の概念である。

(7) 平等

デーモンによれば、報酬の公正な分配について、4～5歳頃までの子どもは自らの欲求を中心に考えがちだが、5歳頃より形式的平等を重視するようになり、10歳頃までには、実質的平等に配慮した判断が可能になるとされる。

「法」の世界では、二当事者間の交換的正義が問われる場面、あるいは集団における配分的正義が問われる場面などは頻出するが、こうした問題についてどのような解決を与えるのが望ましいか適切に考えるためには平等に関する発達段階も考慮せざるを得ない。

(8) 観念的・論理的思考

ピアジェによれば、子どもは2歳頃から外界と関わるものの未だ論理的思考ができない前操作段階に、6歳頃から具体的な事柄については論理的に思考できる具体的操作段階に、12歳頃から、抽象的な事柄についても論理的に思考できる形式的操作段階に入るとされる。

「法」は社会的・人為的産物で、抽象的概念を操作しつつ論理的思考を行う点が特徴だから、観念的・論理的思考に関する発達心理学の成果は、例えば、小学生に対しては手を動かしながら思考させることが望ましいなどの授業方法を検討する場合のみならず、どのような事項・概念まで扱うべきか、扱うとしてどのような説明をすべきかといった授業内容の検討に関しても重要な示唆を与える指標である。

3. 発達段階を踏まえた私法に関する学習のあり方—約束・契約について

私法分野のうち、①約束・契約、②迷惑・不法行為、③集団・市民社会に関する学習のあり方に関して、小学校低学年、小学校高学年、中学校、高等学校という4段階ごとに、発達心理学の成果を踏まえて、いかなる年齢・学年を対象にして、どのような事項・内容を、どのような言葉で説明すべきかという問題について考察した結果、表のⅡ「契約（約束）概念の学習内容」を提言してみたいと思う。

以下では、学校の教員にとっても比較的取り組みやすいと考えられる「約束」を取り上げて説明することとする。

(1) 小学校低学年段階

小学校低学年では、取り扱うテーマとして「約束」を用いるのが相応しいであろう。「約束」と「契約」は、裁判所による救済が得られるか否かという点で厳密には異なる。しかし、この点をひとまず置いておけば、両者は類似する。具体的には、小学生の日常生活にも馴染み深い「交換」や「貸し借り」等に関する「約束」を用いるのが有用であろう。

このとき、「約束を守る」という点だけではなく、「約束をする」という点まで意識させることが望ましい。「約束をする」というのは、契約の成立要件である「意思表示の合致」の前段階として、また、「約束を守る」というのは、契約の効果である責任すなわち法的拘束力（裁判所による救済）の前段階としてそれぞれ意味があるからである。

また、学年が上がると、契約制度の根本理念として私的自治の原則、すなわち「個人の私法上の法律関係は、個人の自由な意思に基づいて律する（自己決定自己責任）」というルールを学ぶことになるが、この際、「個人の自由な意思に基づいて」という能動的行為の前段階として、「（自ら）約束をする」という同じく能動的視点を意識させておくという意味でも有益だと思われる。

また、約束を守らなければならない理由付けの説明としては、約束を破ると、相手は困る・悲しいという説明にとどめておくのが適当ではあるまいか。小学校低学年では、役割取得に関し相手の視点を認識することができ、かつ、道徳性に関し、未だ「自己の利益」を中心に据えがちではあるものの、もう一歩で、相手の心情・

利益を考慮できる段階にまで至ってはいるものの、一般には、自己決定といった抽象度の高い概念を信じることを理解するには困難を伴うと思われるからである。

(2) 小学校高学年段階

小学校高学年でも、低学年で述べたことが基本的に妥当する。

ただ、約束を守らなければならない理由付けの説明としては、自分で決めたことだから自分が責任を負うというものまで一步進めてみたい。役割取得に関し、相手の視点から自己を内省できる段階に達しており、自分というものをとらえることができるはずだからである。

また、一般に約束も規則の一つと考えられるので、規則を破ってよい場合について、子ども達は規則より重要な利益があるなら破ってもよいと考えることができる段階に至っている。したがって、約束の内容が悪いときには、約束を守らなくてよいということまで指導可能なのではあるまいか。例えば、友だちを殴るという約束を守らなくてよいといった事例などである。これを民法の議論に置き換えれば、公序良俗違反による無効（公の秩序や善良な風俗に反するので、契約は無効であり、したがって契約を守らなくてよい）に当てはまることになるだろう。

(3) 中学校段階

中学校では、「契約」という法律用語を端的に用いるべきであろう。これは、思考方法に関し、概念的・抽象的思考が可能な「形式的操作段階」に至っていること、及び、道徳性や規則の機能に関し、法について「紋切り型」の反応を示す傾向が強くなるため、かえって法律用語を用いた方が受け入れやすいものと推測されるからである。

具体的な契約類型としては、日常生活において最も使用頻度が高く、かつ、法的構造も単純な売買契約を用いるのが馴染みやすいのではあるまいか。

また、同様の理由から、「契約」の成立要件について意思表示の合致との、「契約」の効果については、裁判所による救済を求めることができるという法律的に正確な説明を行うことが望ましいであろう。この際、「裁判所による救済」の具体的内容として、売買代金を払うよう契約の履行を求める履行請求とか、商品が引き渡されなかった結果生じた被害の償いを求める損害賠償請求などの説明まで踏み込むことも考えられよう。

中学校になれば、裁判所による救済の可否という「約束」と「契約」の違いについて理解させるとともに、司法権（裁判所）についても、公法に関する場面だけではなく、私法に関する場面でも重要な機能・役割を担っているという事実を正確に伝えることが肝要である。

その上で、契約制度の理念としての私的自治の原則についても、人間は自らの意思に基づいてのみ拘束される（自己決定自己責任）のであり、契約の内容や方式を自由に決めることができる（契約自由の原則）という正確な知識と共に、そのような私的自治の原則が契約制度における指導理念とされている理由について、「対等な人間が自由な意思で契約したから責任を負う（平等、自由、責任）」という説明を試みたい。もっとも、この説明は規範性が高いので高校生の段階まで待つこととして、依然として「自分で決めたことだから自分が責任を負う」という説明にとどめておくという考え方もあり得るところであろう。

一方、「契約責任を負わなくてよい場合」としては、私的自治の原則の根拠に対する説明から演繹する形で、「十分（自由）な意思決定ができなかった時」には契約は無効（意思無能力無効、錯誤無効）になったり、取消したり（未成年者取消、詐欺取消）できる場合がある。また、相手が契約を守らないときには、契約を解除できる。これらの場合について、契約を守らなくてよいのは、私的自治の原則の根拠が当てはまらないからであると説明するのが分かりやすいであろう。

(4) 高等学校段階

高校では、これまで説明してきたもののほか、私的自治の原則の修正を扱うこともできるだろう。すなわち、経営者と労働者、賃貸人と賃借人あるいは巨大企業と消費者といったように「情報・交渉力の格差等」があつて、当事者間の実質的平等・公平等が保てない場合には、前述の「対等な人間が、自由な意思で契約したから、責任を負う（平等、自由、責任）」という私的自治の原則の根拠が妥当しないから、国会が特別に法律を作つて、自由に契約を定められない場合や、契約責任を負わなくてよい場合を規定し、私的自治の原則を修正しているのだと説明することになる。

例えば、労働契約については、労働基準法等が契約内容の最低条件を定めるなどして、当事者が自由に契約内容を定められなくして、労働

者を保護している。同様に、賃貸借契約についても、借地借家法等が契約内容の最低限を画することで、自賃借人を保護している。また、消費者契約については、特定商取引法がクーリングオフを定める等して、自由な意思に基づいて契約した場合であっても、一定の条件を充たせば契約を自由に解消できることとして、消費者が契約責任を負わないでよい場合を規定している。

こうした内容に鑑みれば、高校で取り扱うべき具体的契約類型としては、労働契約や賃貸借契約、消費者契約などが相応しいことが多いのではないだろうか。

ところで、私的自治の原則の修正が、高校で習得するのに適していると考えられる理由は、何も高校卒業後社会人になる者もいるからというライフステージの観点からの必要性だけを考慮にいられているわけではない。高校生になると、道徳性に関し「規範化」とするとともに、役割取得に関しても、広く「社会の中の自己を客観的にとらえる」ことができるようになる、換言すれば、契約を自分と相手という二当事者でのみとらえるのではなく、社会全体における正義という視点から規範的にとらえることができるようになるからに他ならない。また、「実質的平等」という視点を持っていることも指摘しておくべきだろう。

もとより、指導者の指導力・法的専門性、生徒の発達段階・知的能力、授業の素材の選択、授業時間数などの諸条件がそろえば、これらの内容を中学校で取り組むことも十分に可能であろう。ただ、これらの条件が充たされないのに漫然と授業をするなら、例えば、単にクーリングオフという制度を知識として教えたというだけの授業に終わりがねないおそれもある。仮に中学校で私的自治の原則の修正まで法関連教育として正面から取り組むつもりなら、十分な準備を心がけるべきではなかろうか。

4. おわりに

本研究の成果として第一に、私法分野における主要概念である契約・不法行為・集団を例に、発達段階ごとに扱うことが可能と考えられる事項を具体的に試案として明らかにしたこと、第二に、取り扱い可能な事項であったとしても、発達段階が異なれば、その段階に応じた説明の仕方を心がけるべきであり、かつ、その

説明方法の試案を具体的に例示したことにある。

これらは、これまで法学の専門家が法関連教育授業を行うと、どうしても子どもの理解力を超えた高度な内容を教えてしまいがちだった傾向に対して警鐘をならすとともに、具体的指針を示した点に実践的意味がある。

本研究の課題としては第一に、ヴィゴツキーのいう最近接発達領域理論との検討・検証が必要であるという点である。筆者は、この最近接発達領域理論を否定しないが、現在子どもがいるステージに合わせる方向で教育内容を検討して本試案を作成している。それは、「法」は素朴理論によって自然と習得することが困難な観念性の高い分野であるとともに、これまで「法」に関する学習の経験が学校現場においても子ども達にとって必ずしも十分には用意されてきてはいなかったという実態を配慮したからである。諸条件さえ充たすのであれば、本試案において一段階上の授業内容を実践することも可能であるので、この点に関する取り扱いについては今後慎重に検討・検証する必要がある。

第二に、私法に関する学習について、そもそも何が取り扱うべき概念なのかを確定させることも考慮しなければならない。本研究では契約、不法行為、集団を例として掲げたが、この概念についての検討・検証も今後進めていかなければならないと考える。

【註】

- 1 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』日本文教出版、2008年、p. 100。
- 2 文部科学省『高等学校学習指導要領解説公民編』教育出版、2010年、p. 15。
- 3 法関連教育のめざすところの一つに、社会生活を支えている法を身近に感じ、その大切さを学ぶことがあるが、生活に最も密着している法は、契約法をはじめとする私法であり、新学習指導要領もこうした観点から特に契約の重要性に関する学習について言及している。詳しくは、佐々木宗啓・大谷太「法教育における法教育推進の現状と展望」『ジュリスト』有斐閣、1353号、2008年、p. 9を参照。
- 4 鳥谷部茂他「小学校における私法に関する法関連教育の授業開発」日本社会科教育学会第58回全国研究大会滋賀大学大会発表資料。

- ・鳥谷部茂他「高等学校における所有権に関する法関連教育の授業開発」日本社会科教育学会第59回全国研究大会香川大学大会発表資料。
- ・鳥谷部茂他「小学校における個人と集団に関する法関連教育の授業開発」日本社会科教育学会第60回全国研究大会筑波大学大会発表資料。

【参考文献】

- ・安藤 博『フィールド・ノート 子どもの権利と育つ力』三省堂, 2002年。
- ・大村敦志『市民社会と＜私＞と法Ⅰ』商事法務, 2008年。
- ・岡本夏木『児童心理』岩波書店, 1991年。
- ・桜井茂男他『子どものころ－児童心理学入門』有斐閣, 2003年。
- ・外山紀子他『やさしい発達と学習』有斐閣, 2010年。
- ・中沢潤監修『幼児・児童の発達心理学』ナカニシヤ出版, 2011年。
- ・無藤 隆他編『発達心理学入門Ⅰ－乳児・幼児・児童』東京大学出版会, 1990年。
- ・無藤 隆他編『発達心理学入門Ⅱ－青年・成人・老人』東京大学出版会, 1990年。
- ・山内光哉編『発達心理学／上〔第二版〕周産・新生児・乳児・幼児・児童期』ナカニシヤ出版, 1998年。
- ・J. ライマー, D. P. パオリット, R. H. ハーシュ著 荒木紀幸監訳『ピアジェとコールバーグの到達点道德性を発達させる授業のコツ』北大路書房, 2004年。